

# 令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 大気環境課  
 担当名: 企画・監視担当  
 内線: 3057

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B16	PM2.5対策事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	大気汚染防止法				宣言項目		SDGsゴール
							分野施策	051143 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明					
大気環境中における微小粒子状物質 (PM2.5) の濃度は改善傾向にあるものの今後も環境基準を安定して達成するためにはさらなる改善が必要な状況であり県民からの関心も高い。ばい煙発生施設に係るPM2.5実態調査を行うことで発生源対策に必要な情報を収集する。PM2.5対策として有効な揮発性有機化合物の削減対策を実施することでPM2.5の濃度をより改善していく。				(1) 事業内容 ア 電気自動車維持管理費 366千円 → 343千円 電気自動車の維持管理に関する経費 イ PM2.5発生源調査費 3,199千円 → 2,688千円 ばい煙発生施設 (1施設) の排ガスを測定し、PM2.5の質量と成分を詳細調査 ウ 越境移流対策・国際協力費 3,125千円 → 2,407千円 (ア) 日本 (加須・富士山)、中国 (北京・上海)、韓国 (済州島) におけるPM2.5の同時採取・分析 (イ) 研究者の相互派遣 (ウ) 自動測定機による詳細な成分分析 エ 揮発性有機化合物対策費 795千円 → 706千円 (ア) 環境管理事務所による事業所個別指導 (100事業所) (イ) VOCサポート事業 (10件) ・アドバイザー派遣 (3件)、説明会の開催 (1回)、リーフレットの配布等					
(1) 電気自動車維持管理費 △23千円 (2) PM2.5発生源調査費 △511千円 (3) 越境移流対策・国際協力費 △718千円 (4) 揮発性有機化合物対策費 △89千円				(2) 事業計画 ア 発生源調査は、PM2.5に係る国の法制化の動向を見極めつつ、当面の間継続する。 イ VOC対策を推進することで、光化学オキシダントやPM2.5の汚染状況を改善する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 PM2.5の年平均値 目標: 12.0 μg/m <sup>3</sup> (令和3年度)      実績: 10.5 μg/m <sup>3</sup> (令和元年度)					
3 地方財政措置の状況				(4) 補正予算の概要 ア 新型コロナウイルス感染症対策のため事業中止による減 △331千円 イ 委託契約差金による減 △395千円 ウ 節約による減 △615千円					
普通交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円									
				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
予算額									
決定額	△1,341							△1,341	6,144
現計額	7,485							7,485	